

平成17年3月刊

平成14年度

# 市町村民所得統計

青森県企画政策部

## は し が き

平成14年度の市町村民所得統計の結果がまとまりましたので公表いたします。

本書は、県が作成した「市町村民所得推計標準方式」をもとに、市町村が推計作業を行い、その結果を県が取りまとめたものです。

市町村民所得統計は、市町村経済の実態やその動向をとらえるための指標として、ますます重要なものとなってきております。

複雑な経済活動を把握するため、本書を各種の行政施策や経済分析などの基礎資料として広く活用していただければ幸いです。

終わりに、本書の作成にあたり直接推計を担当された市町村及び資料を提供して下さった関係各位に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成17年3月

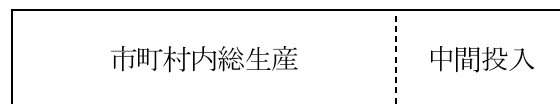
青森県企画政策部長

中 村 明 義

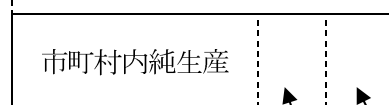
## 利用にあたって

- 1 平成13年度数値については遡及をおこない、既公表値を改訂していますので、数値使用の際は本書を御利用ください。
- 2 統計表中、県民経済計算による計数を参考までに付しています。市町村民所得統計では、一部に、市町村が独自に推計したデータを使用する等、推計方法や資料の違いにより市町村計数の積み上げ値とは必ずしも一致しません。
- 3 統計表の計数には、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しないものもあります。
- 4 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。
$$\frac{(X1 - X0)}{(X0 \text{の絶対値})} \times 100$$
X1：当年度の計数、 X0：前年度の計数
- 5 所得統計の各項目間には次のような関連がありますが、資料の制約等の理由により、市町村民所得統計では、「生産額（1次、2次産業のみ）」、「市町村内純生産」、「市町村民所得」のみを推計しています。

(1) 生産額



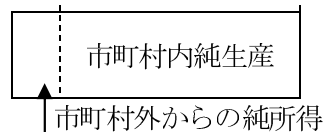
(2) 市町村内総生産



(3) 市町村内純生産



(4) 市町村民所得



6 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

- 7 本報告書の内容については、青森県ホームページにも掲載しています。  
「活彩あおもりホームページ」 <http://www.pref.aomori.jp/>  
(組織別→企画政策部→統計分析課→平成14年度市町村民所得統計)

青森県企画政策部統計分析課  
統計情報分析グループ  
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1  
TEL. 017-734-9166(直通)

# 目 次

はしがき

利用にあたって

I	結果の概要	1
II	統計表	11
1	関連指標	12
	(1) 人口一人当たり市町村民所得と就業者一人当たり純生産	12
	(2) 平成14年度就業人口、就業率及び総人口	14
	(3) 平成13年度就業人口、就業率及び総人口	18
2	平成14年度第1次、第2次産業生産額（実額、構成比、対前年度比）	23
3	平成14年度市町村内純生産（実額、構成比、対前年度比）	31
4	平成14年度市町村民所得（実額、構成比、対前年度比）	45
5	平成13年度第1次、第2次産業生産額（実額、構成比）	59
6	平成13年度市町村内純生産（実額、構成比）	65
7	平成13年度市町村民所得（実額、構成比）	75
III	市町村民所得の概念	85
IV	「市町村民所得推計標準方式」の概要	89

# I 結果の概要

## I 結果の概要

### 1. 市町村内純生産

#### 【概況】

平成14年度の県内市町村の経済活動を純生産で見ると、前年に比べ、増加したのが10町村、減少したのが57市町村となった。減少した市町村が多かった要因は、第1次産業で林業を中心に減少となり、第2次産業で建設業を中心に大幅に減少となり、第3次産業で卸売・小売業を中心に減少となったことによる。

#### 【産業別の状況】

##### 第1次産業

前年に比べ、増加したのが34市町村、減少したのが32市町村、増減がなかったのが1村となった。その要因として、農業で、水稻及びりんごの生産額が減少したが、野菜類や畜産で生産額が増加となったこと。林業で、素材生産量が減少したことにより生産額が減少となったこと。水産業で、漁獲量が減少したことにより生産額が減少したことが上げられる。

##### 第2次産業

前年に比べ、増加したのが17市町村、減少したのが50市町村となった。減少した市町村が多かった要因は、建設業において、公共部門と民間部門の土木工事が減少となったことによるものであり、減少の幅が大きかった市町村は、前年度に大型工事が終了したこと等が要因とみられる。

##### 第3次産業

前年に比べ、増加したのが16市町村、減少したのが51市町村となった。減少した市町村が多かった要因は、卸売・小売業において生産額が減少となったことによる。

#### 【市町村別の純生産の状況】

市部では、青森市が7, 139億円で最も大きく、次いで八戸市が5, 848億円、弘前市が3, 627億円と続き、以下、十和田市、三沢市、むつ市、五所川原市、黒石市の順となっている。郡部では、六ヶ所村が477億円で最も大きく、次いで浪岡町、東通村、野辺地町、平賀町の順となっている。

#### 【就業者一人当たり純生産】

就業者一人当たり純生産は、東通村が8, 938千円で最も高く、次いで三沢市4, 984千円、青森市4, 693千円、風間浦村4, 690千円、むつ市4, 552千円となっている。

#### 【広域市町村圏別の状況】

すべての広域市町村圏で純生産が減少した。  
県内純生産に占める割合は、青森地域が24.0%で最も大きく、次いで八戸地域が23.7%、津軽地域が18.9%となっている。

## 2. 市町村民所得

### 【概況】

平成14年度の県内市町村の市町村民所得をみると、前年に比べ、増加したのが18市町村、減少したのが49市町村となった。減少した市町村が多かった要因は、財産所得、企業所得などが減少となったことによる。

### 【項目別の状況】

#### 雇用者報酬

前年に比べ、増加したのが43市町村、減少したのが24市町村となった。増加した市町村が多かった要因は、賃金・俸給が増加となったことによる。

#### 財産所得

前年に比べ、金利低迷により67全市町村で減少となった。

#### 企業所得

前年に比べ、増加したのが21市町村、減少したのが46市町村となった。減少した市町村が多かった要因は、民間法人企業所得や公的企業所得などが大幅に減少となったことによる。

### 【一人当たり市町村民所得】

一人当たり市町村民所得は、財産所得と企業所得などが大きく減少したことを反映し、44市町村で減少となった。

一人当たり市町村民所得が最も高いのは六ヶ所村で、3,017千円、次いで、三沢市2,532千円、むつ市2,514千円、青森市2,503千円、八戸市2,424千円、下田町2,414千円、横浜町2,381千円、東北町2,378千円、十和田市2,368千円、野辺地町2,355千円、東通村2,318千円、十和田湖町2,246千円となっており、これら12市町村が一人当たり県民所得（2,213千円）を上回る水準となっている。

### 【広域市町村圏別の状況】

すべての広域市町村圏で市町村民所得が減少となった。

一人当たり市町村民所得は、青森地域2,450千円、上十三地域2,373千円、下北地域2,283千円、八戸地域2,272千円となっており、この4つの地域が一人当たり県民所得を上回る水準となっている。

<市・郡・広域市町村圏別の状況>

区 分	純 生 産						市 町 村 民 所 得			
	実 額 (億円)	対県割合 (%)	対前年度 増加率 (%)	産 業 別 構 成 比			実 額 (億円)	対前年度 増加率 (%)	人 口 一 人 当 た り	
				1 次 (%)	2 次 (%)	3 次 (%)			実 額 (千円)	水 準 (%)
<市 部>										
青 森 市	7,139	22.5	-6.4	0.6	11.7	87.6	7,445	-6.0	2,503	113.1
弘 前 市	3,627	11.4	-4.0	2.8	13.1	84.1	3,757	-4.1	2,133	96.4
八 戸 市	5,848	18.4	-3.3	2.8	19.7	77.5	5,870	-6.7	2,424	109.5
黒 石 市	626	2.0	-4.1	5.4	18.3	76.3	777	-1.9	1,995	90.1
五所川原市	987	3.1	-10.1	3.6	21.9	74.5	990	-12.0	2,020	91.3
十 和 田 市	1,255	4.0	-5.7	5.7	14.3	80.0	1,502	-5.3	2,368	107.0
三 沢 市	1,186	3.7	-5.0	4.0	21.0	75.1	1,090	-3.6	2,532	114.4
む つ 市	1,134	3.6	-5.1	1.5	9.3	89.2	1,246	-2.7	2,514	113.6
<郡 部>										
東 津 軽 郡	472	1.5	-4.5	14.9	18.8	66.3	585	-1.7	1,933	87.4
西 津 軽 郡	960	3.0	-7.1	13.6	16.7	69.7	1,158	-1.9	1,770	80.0
中 津 軽 郡	264	0.8	-9.2	13.7	21.9	64.3	312	-2.7	1,769	80.0
南 津 軽 郡	1,302	4.1	-3.4	9.2	22.4	68.4	1,787	-2.8	1,883	85.1
北 津 軽 郡	704	2.2	-3.9	13.7	18.8	67.5	976	-1.3	1,601	72.4
上 北 郡	2,264	7.1	-3.2	11.1	25.1	63.7	2,602	-0.8	2,300	103.9
下 北 郡	781	2.5	-3.8	7.6	39.4	53.0	731	-3.9	1,974	89.2
三 戸 郡	1,268	4.0	-6.9	14.7	25.4	59.8	1,639	-2.8	1,847	83.5
<広域市町村圏>										
青 森	7,612	24.0	-6.3	1.5	12.2	86.3	8,030	-5.7	2,450	110.7
津 軽	5,998	18.9	-4.2	5.2	16.2	78.6	6,890	-3.4	2,001	90.4
津軽西北五	2,473	7.8	-7.6	9.7	19.3	70.9	2,866	-5.5	1,806	81.6
八 戸	7,523	23.7	-3.5	5.1	21.2	73.8	8,060	-5.5	2,272	102.6
上 十 三	4,298	13.6	-5.0	7.8	20.5	71.6	4,643	-3.1	2,373	107.2
下 北	1,915	6.0	-4.6	4.0	21.5	74.4	1,977	-3.1	2,283	103.2
市町村積上値	29,818	94.0	-5.0	4.9	17.6	77.4	32,466	-4.6	2,212	99.9
(参考)										
県民経済計算	31,718	100.0	-3.9	4.6	16.6	78.5	32,498	-4.4	2,213	100.0

(注1) 広域市町村圏の区分は次のとおり

- ・青森地域： 青森市、東津軽郡
- ・津軽地域： 弘前市、黒石市、中津軽郡、南津軽郡、板柳町
- ・津軽西北五地域： 五所川原市、西津軽郡、北津軽郡（板柳町を除く）
- ・八戸地域： 八戸市、三戸郡、百石町、下田町
- ・上十三地域： 十和田市、三沢市、上北郡（百石町、下田町を除く）
- ・下北地域： むつ市、下北郡

(注2) 推計方法及び資料の違いにより、地域別計数の合計は県民経済計算の計数と必ずしも一致しない。



図1 純生産実額（市部と郡部）

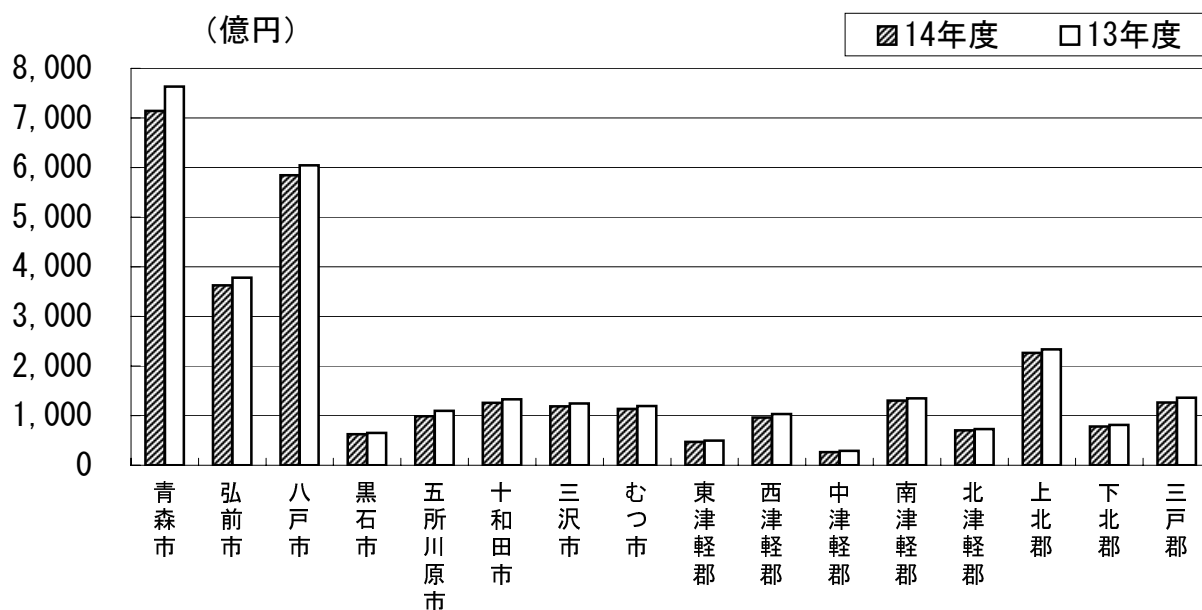


図2 純生産の産業別構成比（市部と郡部）

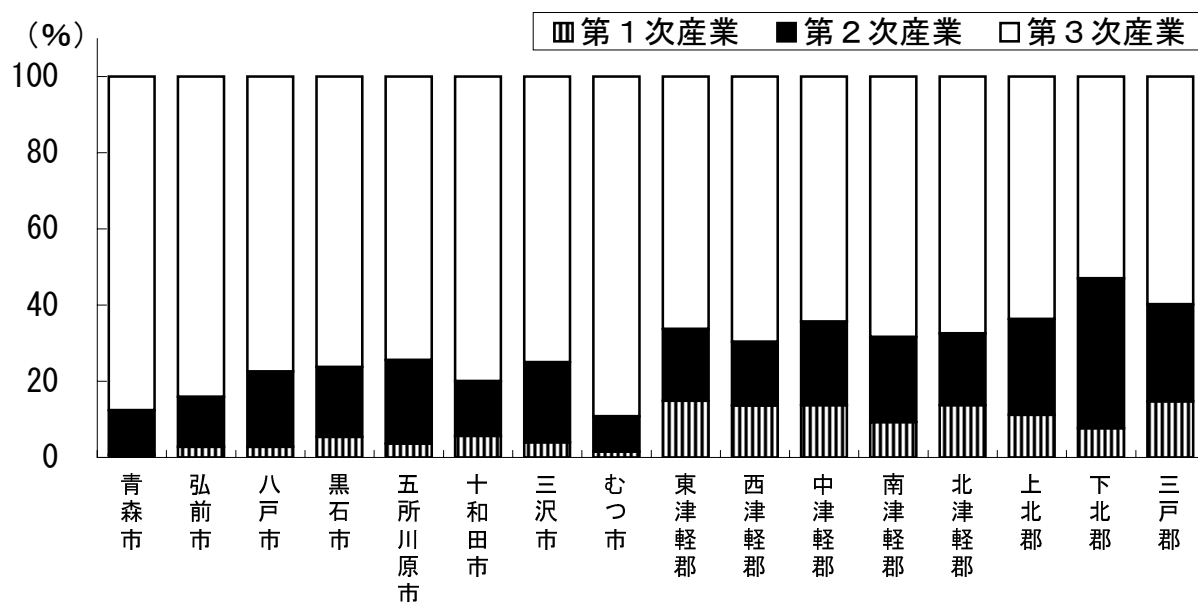


図3 就業者一人当たり純生産実額（市部と郡部）

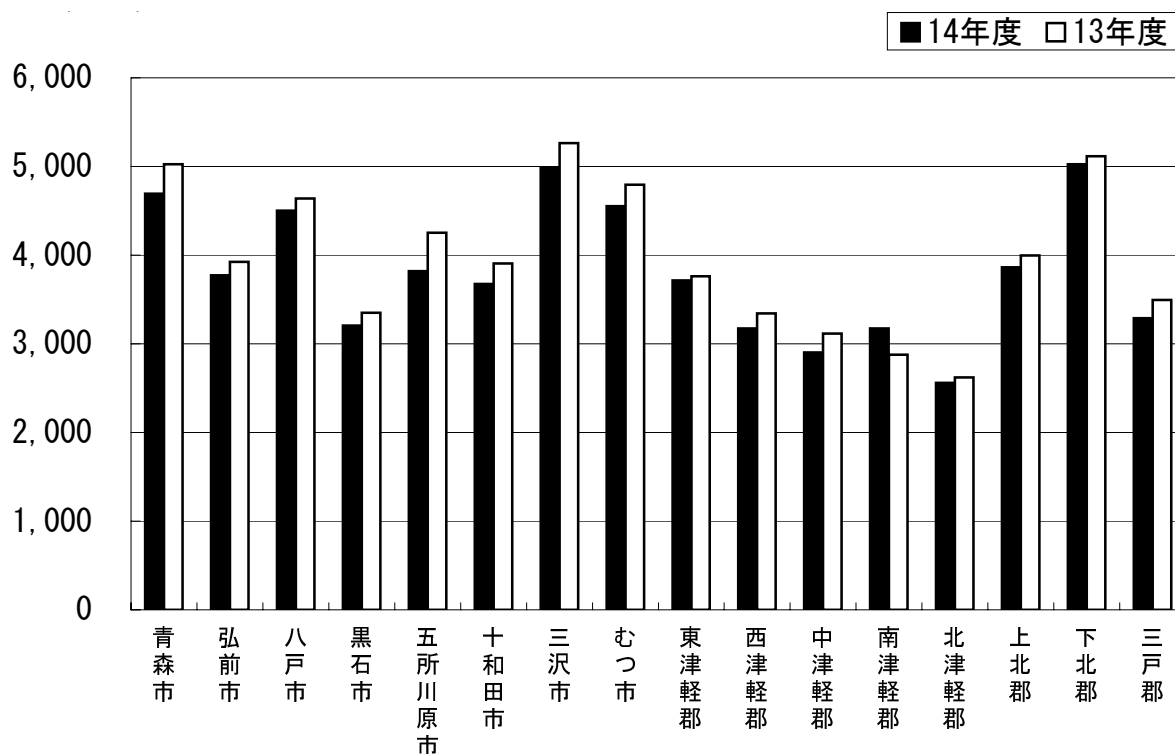


図4 純生産の圏域別構成割合（広域市町村圏）

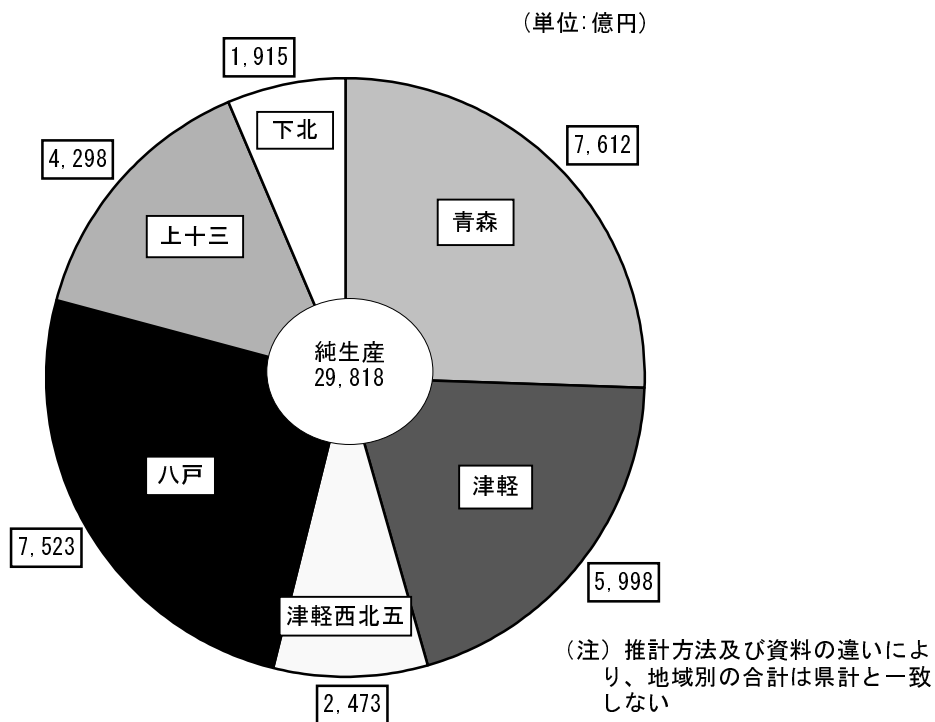


図5 純生産の産業別構成比（広域市町村圏）

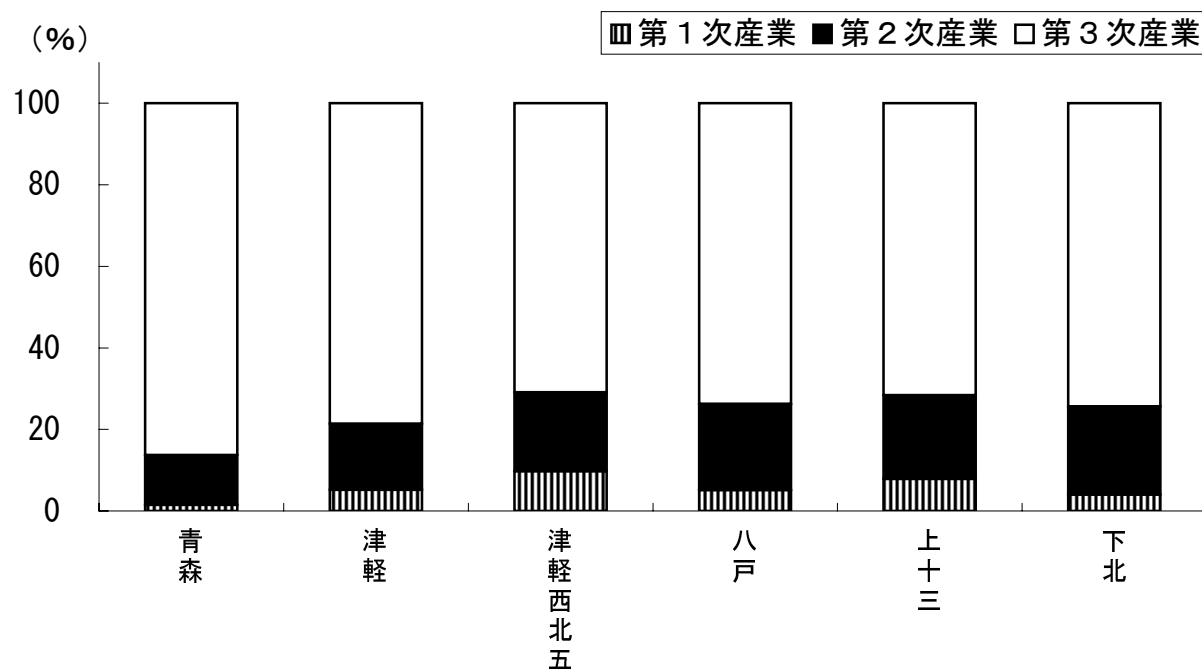


図6 市町村民所得実額（市部と郡部）

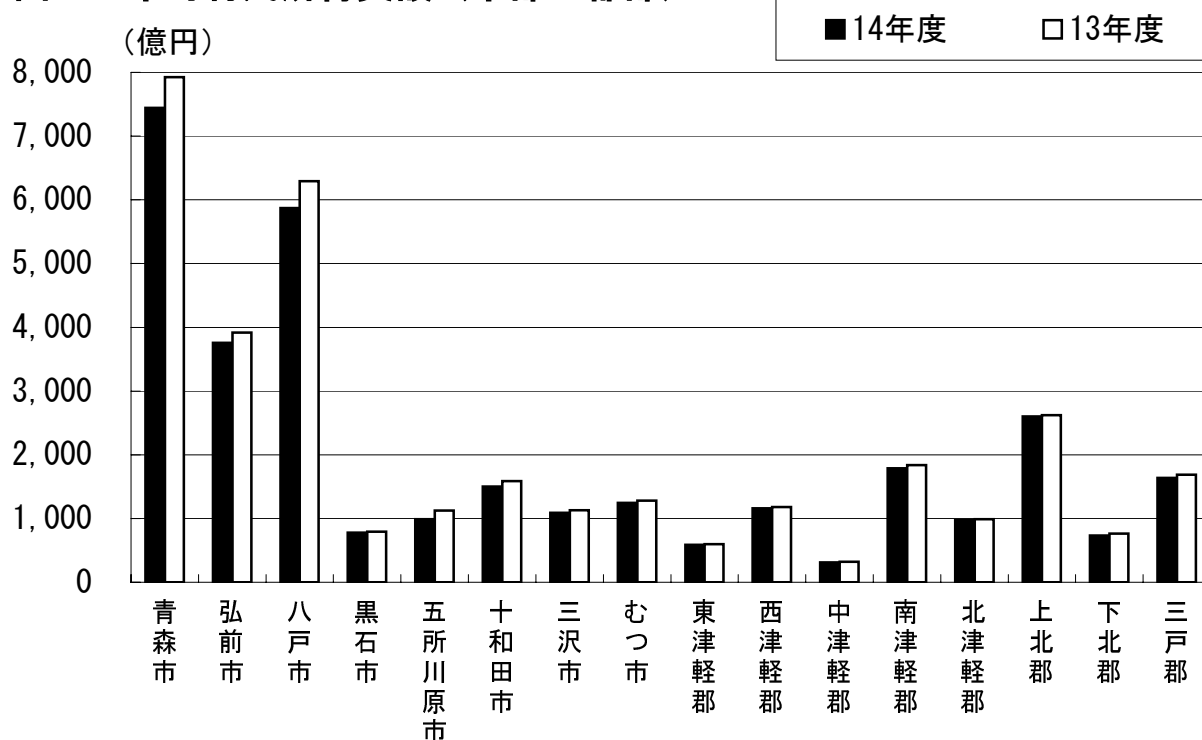
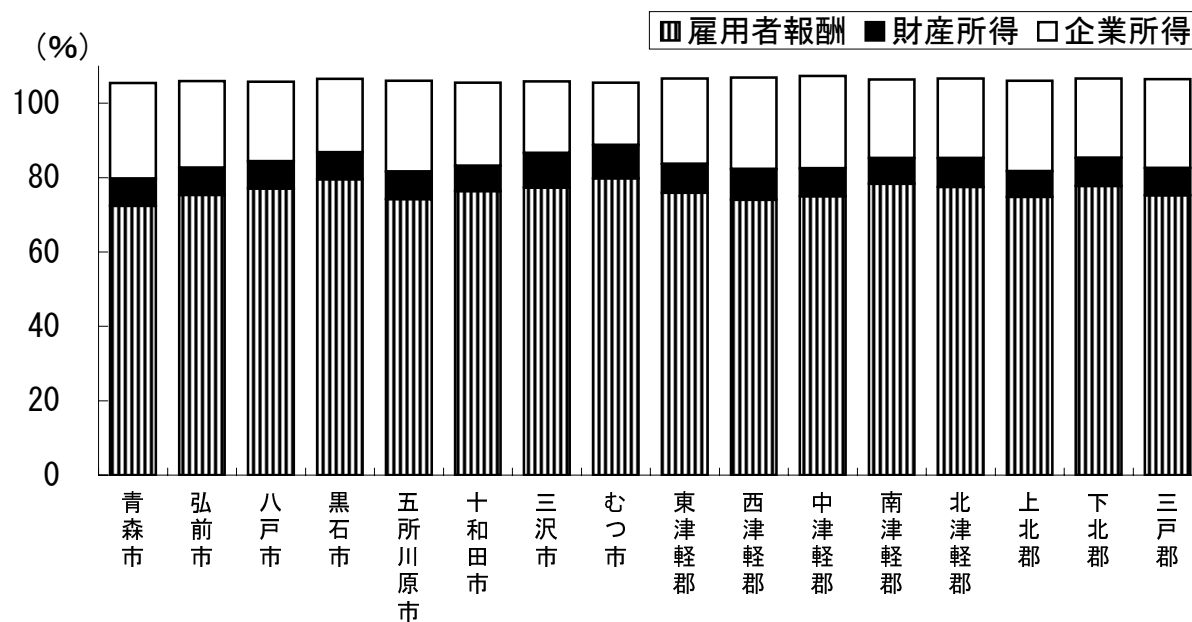


図7 市町村民所得の項目別構成比（市部と郡部）



(注) 控除項目があるので100%にならない。

図8 人口一人当たり市町村民所得（市部と郡部）

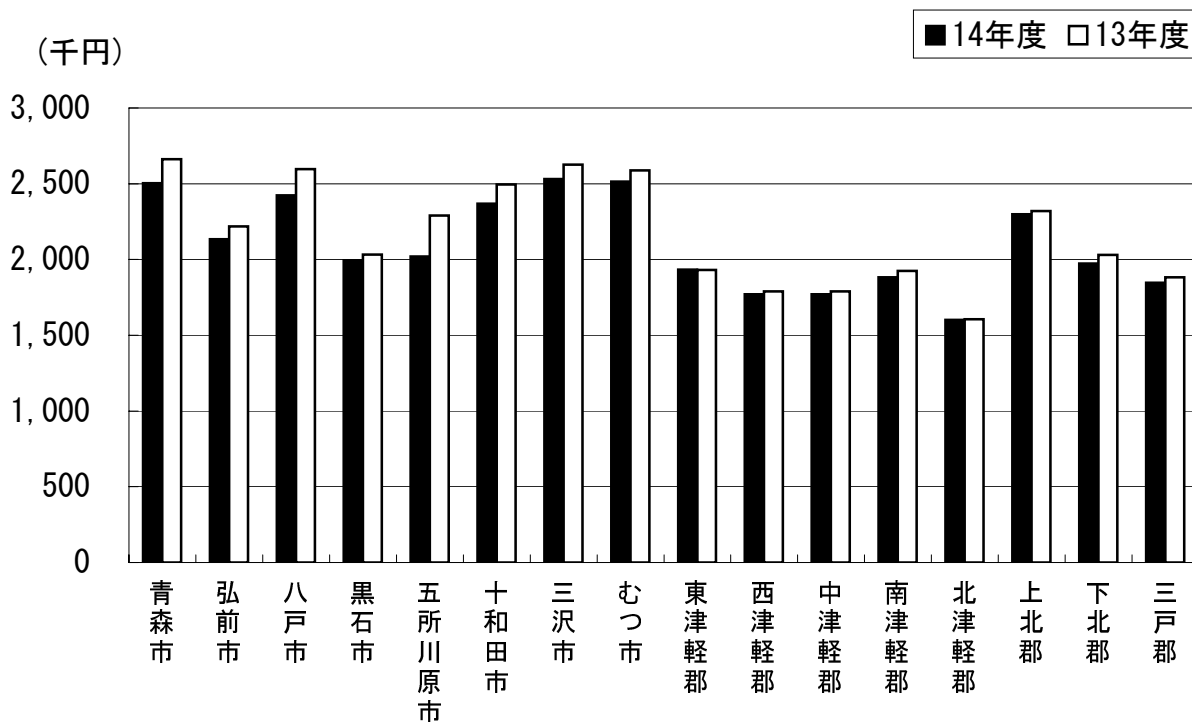


図9 市町村民所得の項目別構成比（広域市町村圏）

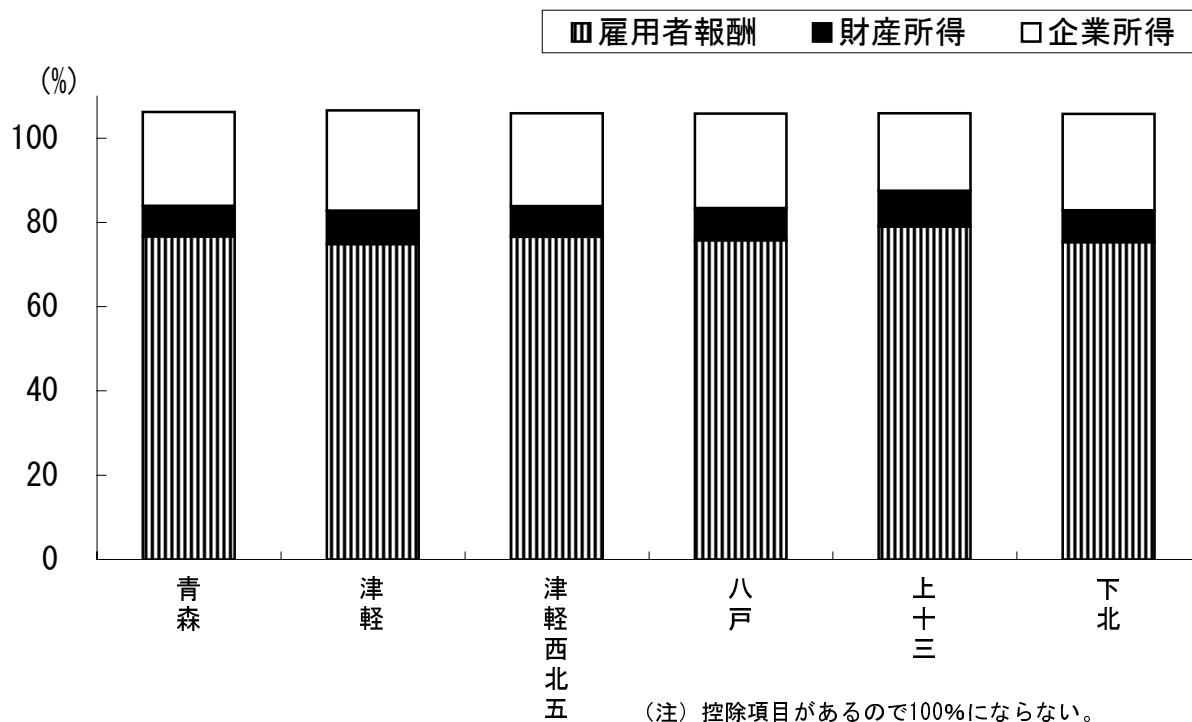


図10 人口一人当たり市町村民所得（広域市町村圏）

